

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社 セキチュー  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

上場取引所 JQ

(氏名) 関口 忠  
 (氏名) 金田 和宏  
 TEL 027-345-1111  
 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	10,365	—	84	—	149	—	77	—
21年2月期第1四半期	10,729	—	265	—	341	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	6.91	—
21年2月期第1四半期	21.93	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	22,364	11,038	49.4	990.23
21年2月期	21,410	11,129	52.0	998.33

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 11,038百万円 21年2月期 11,129百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
累計期間	21,500	△0.9	220	△59.9	350	△50.3	105	△73.0	9.42
通期	42,500	0.4	350	△39.6	600	△32.5	200	△43.1	17.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	11,172,300株	21年2月期	11,172,300株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	25,224株	21年2月期	23,845株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	11,147,715株	21年2月期第1四半期	11,150,305株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、百年に一度といわれる急激な景気後退の影響から企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の悪化や設備投資の凍結、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品の取扱いを強化するとともに、収益体質の改善・改革に取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、3月に「サイクルワールド上戸田店」(埼玉県戸田市)を新規出店いたしました。また、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とする改装をホームセンター6店舗で行いました。

商品部門別には、グリーン・ファーム部門で好調に推移いたしました。インテリア・ファニッシング部門、家電品では慎重な購買姿勢が続く中で苦戦いたしました。

以上の結果、第1四半期の業績は、消費の低迷、顧客の低価格志向の進行と他社競合の激化を反映して、売上高は103億6千5百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は8千4百万円(同68.3%減)、経常利益は1億4千9百万円(同56.1%減)、四半期純利益は7千7百万円(同68.5%減)となりました。

※ 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ11億1千1百万円増加し、88億6千7百万円となりました。これは、現金及び預金が5億7千6百万円、たな卸資産が2億9千9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億5千7百万円減少し、134億9千6百万円となりました。これは主に減価償却による減少であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9億5千3百万円増加し223億6千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ12億5千7百万円増加し、91億6千2百万円となりました。これは、買掛金が11億5千5百万円、賞与引当金が1億2千1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2億1千2百万円減少し、21億6千3百万円となりました。これは、長期借入金が返済により、2億9百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10億4千5百万円増加し113億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ9千1百万円減少し、110億3千8百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払等により9千万円減少したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね見込どおりであり、平成21年4月3日に公表いたしました平成22年2月期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度の末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(「リース取引に関する会計基準」等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

##### (追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、第1四半期会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,782	535,510
売掛金	507,707	353,888
たな卸資産	6,657,993	6,358,764
その他	590,040	508,096
流動資産合計	8,867,523	7,756,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,266,604	3,325,679
土地	2,185,007	2,185,007
その他(純額)	825,742	870,760
有形固定資産合計	6,277,354	6,381,447
無形固定資産	451,274	451,207
投資その他の資産		
前払年金費用	18,656	21,885
差入保証金	5,493,216	5,559,669
その他	1,294,657	1,278,783
貸倒引当金	△38,561	△38,561
投資その他の資産合計	6,767,968	6,821,776
固定資産合計	13,496,597	13,654,431
資産合計	22,364,120	21,410,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,083,084	5,927,800
1年内返済予定の長期借入金	757,640	759,140
未払法人税等	196,630	190,500
賞与引当金	248,588	127,349
その他	876,064	899,255
流動負債合計	9,162,006	7,904,045
固定負債		
長期借入金	1,162,540	1,371,700
役員退職慰労引当金	489,551	485,088
その他	511,804	519,986
固定負債合計	2,163,895	2,376,774
負債合計	11,325,902	10,280,819

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,574,600	4,664,794
自己株式	△11,016	△10,543
株主資本合計	11,043,459	11,134,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,241	△4,253
評価・換算差額等合計	△5,241	△4,253
純資産合計	11,038,218	11,129,872
負債純資産合計	22,364,120	21,410,691

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	10,365,019
売上原価	7,551,925
売上総利益	2,813,094
販売費及び一般管理費	2,728,835
営業利益	84,258
営業外収益	
受取利息	19,590
受取配当金	1
受取賃貸料	128,831
その他	32,901
営業外収益合計	181,323
営業外費用	
支払利息	10,665
賃貸収入原価	104,996
営業外費用合計	115,661
経常利益	149,920
特別利益	
有形固定資産売却益	33
特別利益合計	33
特別損失	
有形固定資産除却損	142
特別損失合計	142
税引前四半期純利益	149,812
法人税、住民税及び事業税	115,400
法人税等調整額	△42,620
法人税等合計	72,779
四半期純利益	77,033

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	149,812
減価償却費	116,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,463
受取利息及び受取配当金	△19,591
支払利息	10,665
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33
有形固定資産除却損	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,155,283
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,228
その他	△15,104
小計	1,073,750
利息及び配当金の受取額	4,818
利息の支払額	△9,225
法人税等の支払額	△109,270
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>960,073</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△49,762
有形固定資産の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△899
差入保証金の回収による収入	83,236
その他	△38,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,410</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△210,660
自己株式の取得による支出	△472
配当金の支払額	△167,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△378,390</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,272
現金及び現金同等物の期首残高	535,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,782

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前年第1四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年5月20日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,729,851
II 売上原価	7,757,040
売上総利益	2,972,810
III 販売費及び一般管理費	2,707,216
営業利益	265,594
IV 営業外収益	192,486
V 営業外費用	116,835
経常利益	341,245
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	1,995
2. 補償金収入	91,880
3. 抱合せ株式消滅差益	123,942
特別利益合計	217,818
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	13,240
2. 固定資産除却損	483
特別損失合計	13,723
税引前四半期(当期) 純利益	545,340
税金費用	300,785
四半期(当期)純利益	244,555

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前年第1四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年5月20日)

区分	当四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期(当期)純利益	545,340
2 減価償却費	102,322
3 長期前払費用償却費	942
4 賞与引当金の増減額(減少:△)	117,595
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△3,379
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	3,343
7 たな卸資産の増減額(増加:△)	△559,535
8 仕入債務の増減額(減少:△)	1,130,629
9 その他	△275,754
小計	1,061,504
10 利息及び配当金の受取額	788
11 利息の支払額	△9,389
12 補償金収入	40,761
13 法人税等の支払額	△414,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△50,486
2 有形固定資産の売却による収入	45,460
3 差入保証金の回収額	97,589
4 その他	△20,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△254,300
2 自己株式の増加額	△140
3 配当金の支払による支出	△111,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,898
IV 現金及び現金同等物の増加額	385,593
V 現金及び現金同等物の期首残高	718,895
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	52,266
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,156,754